

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第96期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	38,972,787	43,105,039	42,489,080	43,175,513	45,492,944
経常利益 (千円)	1,513,473	3,232,723	3,135,654	3,618,780	2,675,779
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	82,951	681,655	810,659	1,413,205	368,903
包括利益 (千円)	2,488,503	4,252,921	697,417	2,275,798	1,348,153
純資産額 (千円)	28,911,421	32,598,953	30,955,886	31,640,149	31,207,762
総資産額 (千円)	50,963,403	57,087,690	55,404,522	55,835,429	56,840,164
1株当たり純資産額 (円)	787.97	862.16	796.21	827.31	819.41
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	2.87	23.60	28.06	48.92	12.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	43.6	41.5	42.8	41.6
自己資本利益率 (%)	0.4	2.9	3.4	6.0	1.6
株価収益率 (倍)	107.32	14.96	10.58	8.22	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,715,379	3,568,737	5,254,504	6,724,551	6,151,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,259,674	5,568,365	3,465,177	3,506,732	6,097,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,456,794	1,126,528	1,006,226	2,352,372	668,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,951,972	5,250,449	5,729,065	6,455,295	5,858,858
従業員数 (名)	2,261 [446]	2,499 [235]	2,643 [190]	2,617 [211]	2,599 [293]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第92期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第96期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,883,293	19,263,842	17,887,093	18,949,799	22,904,758
経常利益 (千円)	819,728	1,069,340	394,101	888,821	680,662
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	554,614	534,649	134,556	371,070	673,417
資本金 (千円)	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	20,032,326	21,185,983	20,013,694	20,297,153	19,543,472
総資産額 (千円)	33,227,228	34,863,263	34,043,156	36,525,546	38,689,214
1株当たり純資産額 (円)	693.47	733.42	692.85	702.68	676.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	12 (6)	12 (6)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	19.20	18.51	4.66	12.85	23.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	60.8	58.8	55.6	50.5
自己資本利益率 (%)	2.8	2.6	0.7	1.8	3.4
株価収益率 (倍)	16.04	19.07	63.73	31.28	
配当性向 (%)	52.1	54.0	214.6	93.4	
従業員数 (名)	691 [177]	681 [147]	681 [120]	677 [136]	689 [182]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第92期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股份有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を提供
昭和53年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股份有限公司に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年 9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、北米の日本車向けに供給開始
平成 6年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成 9年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランド Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成 9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成12年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成15年 4月	台湾日鍛工業股份有限公司の出資により、中国にエンジンバルブの製造販売を目的とした広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年 3月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年 8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設。間接部門を集約
平成20年 8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社(現連結子会社)を設立
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
平成21年 7月	韓国に船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co., Ltd.を設立
平成23年 2月	シンガポールの持株会社アジアンニッタン Pte, Ltd. を清算
平成24年 4月	ベトナムにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタンベトナム Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成24年 8月	新和精密株式会社および株式会社タカハシテクノとの合弁により韓国にバルブリフター原材料の製造販売を目的とした、新和TAKAHASHI PRESS株式会社を設立
平成25年 2月	韓国に当社の営業および製品メンテナンス業務を目的とした韓国日鍛株式会社を設立
平成25年 3月	インドにエンジンバルブ製造を目的とした、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(現連結子会社)を設立
平成26年12月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした日照柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成27年 4月	秦野市平沢に農作物の生産、加工、販売等を行う株式会社Shune365(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社14社、関連会社5社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、PT.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co., Ltd.がタイにおいて、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.がポーランドにおいて、ニッタンベトナム Co., Ltd.がベトナムにおいて、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.がインドにおいて、それぞれ小型エンジンバルブ(自動車用)を製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)およびニッタンインディアテック Pvt. Ltd.が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S.エンジンバルブコーポレーションがU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
船用部品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co., Ltd.が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車・P B W	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械を製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国において、北京柳成新和汽車部件有限公司および日照柳成新和汽車部件有限公司が中国において、バルブリフターおよびローラーロッカーアームを製造販売しております。新和TAKAHASHI PRESS株式会社がバルブリフターの原材料を製造販売しております。さらに、ニッタン・グローバル・テック株式会社が当社のグローバル展開のマネジメントを行っております。 株式会社Shune365が、日本において、農作物の生産、加工および販売等を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	エンジンバルブ製造販売会社への出資
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co., Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンベトナム Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
株式会社Shune365	農作物の生産、加工および販売等
	以上12社

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
北京柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフターの製造販売
日照柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフターの製造販売
KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
	以上4社

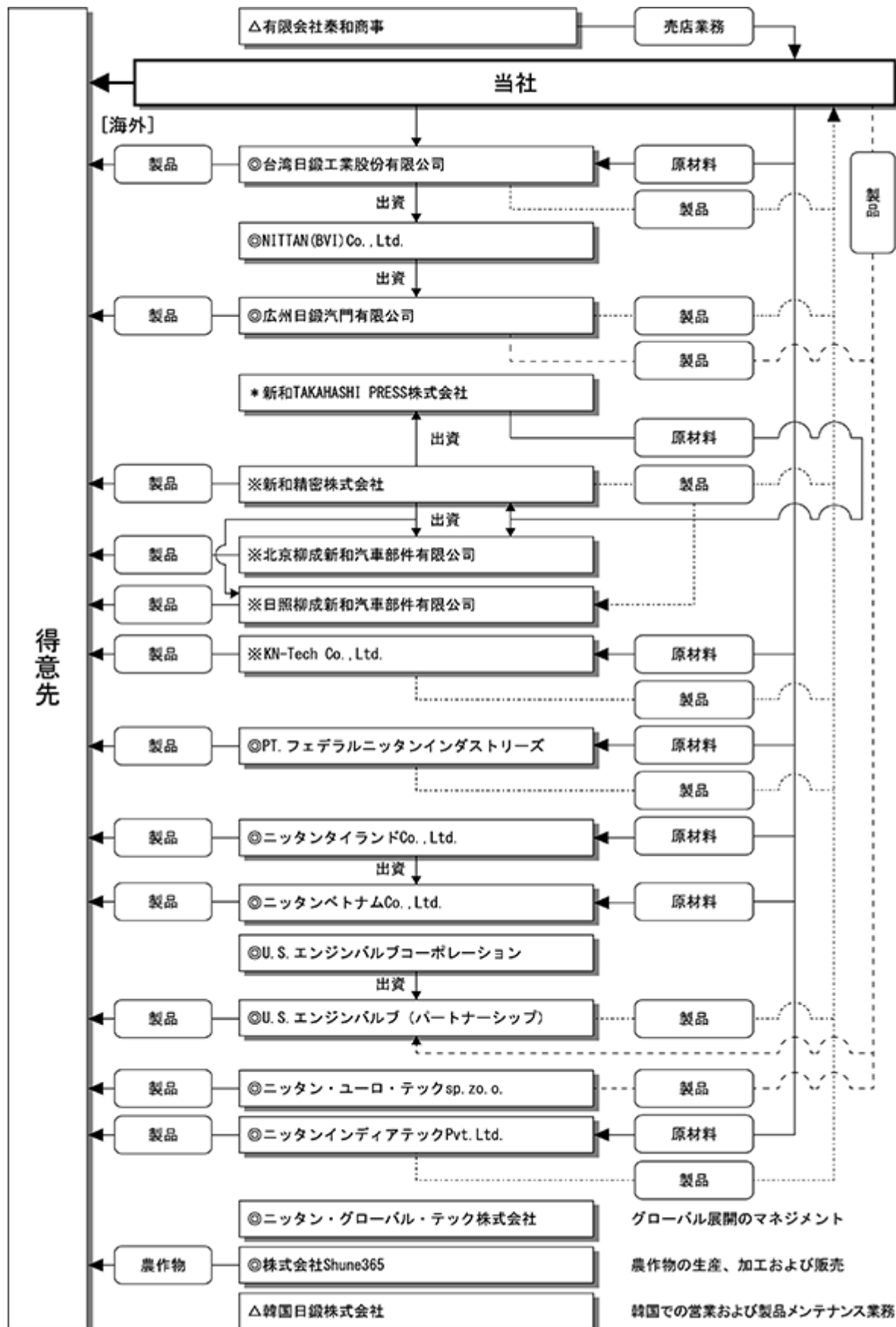
(3) 非連結子会社

有限会社秦和商事	売店業務 他
韓国日鍛株式会社	当社の韓国での営業および製品メンテナンスに関する業務
	以上2社

(4) 持分法非適用関連会社

新和TAKAHASHI PRESS株式会社	バルブリフター原材料の製造販売
	以上1社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 *…持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業股份有限公司 (注2)	台湾 桃園市	新台幣 千元 91,083	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しておりま す。
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	米ドル 30	小型エンジン バルブ	100.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。 債務保証をしております。
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ) (注4)(注6)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	米ドル 23,568,433	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員2名が同社の経営委 員を兼務しております。 U.S.エンジンバルブコーポ レーションの51%子会社であ り、当社は間接所有でありま す。 債務保証をしております。
PT. フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	小型エンジン バルブ	60.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しておりま す。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	小型エンジン バルブ	63.9		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しておりま す。
NITTAN (BVI) Co., Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	米ドル 50,000	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		台湾日鍛工業股份有限公司の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司 (注2)(注4)(注6)	中華人民共和國 広州	人民元 37,142,250	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN (BVI) Co.,Ltd.の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	小型エンジン バルブ	51.0		当社は設備を賃貸しておりま す。
ニッタンベトナムCo., Ltd. (注2)	ベトナム社会主 義共和国 バクニン省	千ベトナムドン 200,064,000	小型エンジン バルブ	75.0 (20.0)		ニッタンタイランドCo., Ltd.が20%出資しておりま す。 債務保証をしております。
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(注2)(注4)	インド共和国 アンドラプラ ディッシュ州	千インドルピー 1,510,000	小型エンジン バルブ	100.0 (0.03)		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社を通じて一部日本国内に製 品を販売しております。 債務保証をしております。
ニッタン・グローバル・ テック株式会社	東京都 新宿区	千円 50,000	グローバル展 開のマネジメ ント	51.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。
株式会社Shune365	神奈川県 秦野市	千円 120,000	農作物の生 産、販売等	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。
(持分法適用関連会社) 新和精密株式会社	大韓民国 大邱広域市	千ウォン 10,571,430	その他	35.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社を通じて一部日本国内に製 品を販売しております。
北京柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 北京	人民元 22,972,628	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
日照柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 山東省	人民元 24,833,600	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
KN-Tech Co.,Ltd.	大韓民国 慶山市	千ウォン 2,987,320	船用部品	49.0		当社を通じて一部日本国内に 製品を販売しております。
(その他の関係会社) イトンコーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州	百万米ドル 82	電力系システ ム、油圧部品 等の製造業		30.1	同社業務執行者2名が当社の 役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 「議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
5 「議決権所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

- 6 U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)及び広州日鍛汽門有限公司について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)	広州日鍛汽門 有限公司
売上高	8,220,225千円	6,220,481千円
経常利益	570,349千円	1,194,391千円
当期純利益	473,236千円	893,526千円
純資産額	3,877,202千円	4,148,356千円
総資産額	5,181,770千円	5,256,958千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	2,310 [220]
船用部品	92 [25]
可変動弁・歯車・P B W	128 [35]
その他	51 [13]
全社	18
合計	2,599 [293]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
689[182]	42.6	18.6	7,147,632

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	401 [109]
船用部品	92 [25]
可変動弁・歯車・P B W	128 [35]
その他	50 [13]
全社	18
合計	689 [182]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 JAM日鍛バルブ労働組合
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
 組合員数 559名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成27年度を初年度とする5ヵ年のグローバル中期経営方針を策定いたしました。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」・・・ものづくり、業務改善

ものづくり力を強化し、顧客の信頼を高める
改善力を強化し、環境変化に強い体質に変革する
適正な投資と資産管理により、財務基盤を強化する

「永続的発展」・・・拡販、開発、品質

徹底的な原価改善により、コスト競争力をつける
開発力を強化し、新たな受注を獲得する
品質力の向上により、ブランド力を高める

「企業風土改革」・・・安全、環境、人材育成、コンプライアンス

人材育成の仕組みを充実させ、グローバル人材を育成する
コンプライアンス体制を整備し、リスクを未然に排除する
安全意識を高め、快適な職場をつくる
環境負荷を低減し、地域に貢献する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、グローバルでの市場拡大が引き続き見込まれておりますが、内燃機関の効率化などに関連した先進環境製品へのニーズが先進国を中心に一層高まるとともに、新興国においては、市場の拡大による廉価製品へのニーズが高まっております。また、従来の日系サプライヤーとの競争に加え、製品のモジュール化を推進するメガサプライヤーとの次世代技術を巡る技術開発競争や、低価格部品を提供する新興国ローカルサプライヤーとの価格競争が一段と激化しております。

当社グループは、このような経営環境に対応し持続的な企業価値向上を目指すべく、平成32年3月期を最終年度とした中期経営計画を策定し、主力の小型エンジンバルブ事業では、燃費改善効果が大きい商品として顧客の評価が高まっている傘中空エンジンバルブを引き続き国内で生産するとともに、今後の更なるグローバル需要に対応するため、中華人民共和国山東省日照市において、平成30年9月を目標に新たな生産拠点の設立を進めております。その他、需要が拡大するアジア地域においては、設備増強や生産性の向上を進め、更なる競争力強化のための組織改革、生産体制、人員体制の見直し等を実施してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、災害の未然防止に努め安全な職場づくりを行うとともに、CO2の削減やエコ要素を取り入れた開発による環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

人件費の高騰

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点を生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令および訴訟

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、事業活動を行っている各国で適用を受ける関連法令の遵守に努めております。しかし、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、様々な訴訟および各国当局による捜査・調査の対象となるリスクを有しており、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、国内経済につきましては、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復に伴う販売好調を背景に底堅く推移しました。海外市場は中国・米国で販売水準に減速感があるものの概ね堅調な推移となりました。為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、米ドル・インドネシアルピア・ベトナムドン・インドルピーは円高に進んだものの、人民元・台湾ドル・タイバーツ・ポーランドズロチは円安に進みました。

この状況下、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、自動車用精密鍛造歯車・バルブリフターの販売好調、P B Wの量産開始等により前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、北米・台湾では受注が減少したものの、中国・タイ・ベトナム・インドにおける生産拡大や為替換算の円安効果等により海外事業全体としては前年度に比べ増収となりました。

この結果、売上高は、454億92百万円（前年度比5.4%増）となりました。このうち為替変動の影響は0.4%増であります。

損益面につきましては、売上原価は、タイ・ベトナムにおける生産性改善に伴うコスト削減はあったものの、国内事業における受注増加と品質要求に対応するための人件費の増加、中空エンジンバルブの量産拡大とP B Wの量産開始に伴う設備投資の増加による減価償却費等の増加、中国における人件費等の増加、P B W事業立ち上げコスト発生等の影響により、売上原価率は前連結会計年度の83.6%から85.7%と2.1%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取組んだものの、納期順守のための特別輸送費用の増加により対売上高率は前連結会計年度の8.3%から8.8%と0.5%増加しております。

この結果、営業利益は24億84百万円（前年度比28.7%減）となりました。このうち為替変動の影響は2.2%増であります。

営業外収益は前連結会計年度から25百万円増加し5億24百万円となっております。営業外収益の増加の主なものは、受取配当金及び持分法投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度から30百万円減少し、3億33百万円となっております。営業外費用の減少の主なものは、支払利息の減少によるものであります。

この結果、経常利益は26億75百万円（前年度比26.1%減）となりました。

当連結会計年度において、特別損失として減損損失9億61百万円、投資有価証券売却損1億70百万円を計上いたしました。このうち、減損損失は、国内における小型エンジンバルブセグメントの設備等が主な対象となります。当該セグメントにおいては、主要生産拠点である山陽工場（山口県）における中空エンジンバルブ事業が着実に伸長する一方で、同工場の中実エンジンバルブ事業につきましては事業環境の変化に伴い収益性が低下していることから、当該事業における将来の回収不能見込額について減損損失を計上するに至りました。また、農作物を人工栽培する子会社の株式会社Shune365の事業についても減損損失を計上しております。一方、投資有価証券売却損は、子会社の港南通商株式会社を売却したことに伴う計上であります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億68百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益14億13百万円）となりました。

中期経営計画における「拡販対応」に関しましては、国内、アジアでの受注増への対応ができております。「収益構造改革」に関しましては、労務費の上昇などのコスト増に対する生産性の向上に取り組んでおりますが、達成度合いは充分とは言えずコストが上昇となりました。

なお、当社グループでは経営成績を判断する上で、事業の拡大及び収益性の指標として売上高及び営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重視しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の販売好調等により四輪車用エンジンバルブが前年度に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは微増となりました。海外事業は、アジア地域では、台湾における受注減少等の減収要因はあったものの、中国・タイ・ベトナム・インドにおける生産拡大や為替換算の円安効果等によりアジア地域全体としては前年度に比べ増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加や為替換算の円安効果等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、タイ・ベトナムにおける生産性改善に伴うコスト削減や為替換算の円安効果等の増収要因はあったものの、国内当該事業および中国におけるコスト増加や北米・台湾における受注減少等により前年度に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、360億89百万円（前年度比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、26億90百万円（前年度比22.2%減）となりました。

なお、当セグメントにおきましては、主要生産拠点である山陽工場（山口県）における中実エンジンバルブ事業について、減損損失を計上しておりますが、当該事業は引き続き高い需要があり、生産性改善やコストの適正化を主体とする新たな再編活動を開始しており、収益性の回復を目指しております。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の販売好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、32億94百万円（前年度比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億2百万円（前年度比362.8%増）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年度に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、北米・中国向け製品の販売好調等により自動車用製品が前年度に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は微増となりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、精密鍛造歯車事業における主要顧客の需要急増に伴うコスト増加、P B W事業立ち上げコスト発生等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、40億51百万円（前年度比30.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、3億93百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

なお、当セグメントにおいては、増産体制の確立とコスト改善による収益性改善を進めております。

(その他)

バルブリフターにつきましては、新機種の立ち上がりや中国向け製品の販売好調により、前年度に比べ大幅な増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億91百万円（前年度比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、28百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）57百万円）となりました。

なお、当セグメントにおきましては、子会社の株式会社Shune365の事業について、減損損失を計上しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	36,317,619	103.8
船用部品	3,346,683	101.5
可変動弁・歯車・P B W	4,042,877	133.4
その他	3,591,595	104.4
合計	47,298,775	105.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、各納入先より提示された生産計画をもとに、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てる方法が主体となっている事から、受注実績は生産実績に近似しますので、当連結会計年度より記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	36,089,180	102.7
船用部品	3,294,208	105.1
可変動弁・歯車・P B W	4,051,751	130.9
その他	3,591,984	105.6
合計	47,027,125	105.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、568億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億4百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が11億47百万円増加したことなどによるものであります。

負債総額は256億32百万円となり、前連結会計年度と比べ14億37百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産総額は312億7百万円となり、前連結会計年度と比べ4億32百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が7億20百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は58億58百万円となり、前連結会計年度と比較して5億96百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、61億51百万円となり、前連結会計年度と比較して5億73百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増減が5億91百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、60億97百万円となり前連結会計年度と比較して25億90百万円増加しました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が20億84百万円増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、6億68百万円となり前連結会計年度と比較して16億83百万円減少しました。この主な要因は、長期借入による収入が10億2百万円増加し、長期借入の返済による支出が9億50百万円減少したことによるものであります。

資金調達の基本方針、および資金調達手段に関して、当社は円滑な事業活動に必要な流動性および財務健全性の確保を、資金調達の基本方針としております。これに則し、金融機関との間で長期にわたり培った良好な関係に基づき、主として本邦銀行、生保等からの7年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っております。同時に長期資金の年度別償還額の集中等を避けることで借り換えリスクの低減を図っております。さらに好条件の場合には、国際協力銀行などの政府系金融機関から資金調達を行っております。今期末において予定している次期の設備投資に関しては、自己資金、及び長期借入金による資金調達を行う予定です。

流動性の確保に関しましては、当連結会計年度における流動比率は184%、当座比率は119%となっており、十分な流動性を確保していると認識しております。

財務健全性に関しましては、連結自己資本比率は当連結会計年度41.6%となり、円滑な業務遂行を維持する意味で健全な範囲であると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 平成20年8月4日、米国、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成20年8月4日から10年間

- 2 平成23年4月1日、中国、広州日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成23年4月1日から10年間

- 3 平成25年11月1日、ベトナム、ニッタンベトナム Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成25年1月1日から10年間

- 4 平成26年7月10日、インド、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成26年2月1日から10年間

- 5 平成27年1月1日、米国イートンコーポレーションおよびニッタン・グローバル・テック株式会社と小型エンジンバルブおよび油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成27年1月1日から平成36年6月30日まで

- 6 平成27年6月1日、インドネシア、PT.フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成27年6月1日から5年間

- 7 平成27年8月1日、韓国、新和精密株式会社と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成27年8月1日から5年間

- 8 平成27年8月1日、中国、日照柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタおよびメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成27年8月1日から10年間

- 9 平成28年6月9日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成28年7月1日から5年間

- 10 平成29年1月1日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。

契約期間 平成29年1月1日から5年間

- 11 平成29年1月31日、タイ、ニッタンタイランド Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成29年2月1日から5年間

- 12 平成29年12月5日、韓国、新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成29年12月5日から5年間

- 13 平成30年1月1日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を更新した。

契約期間 平成30年1月1日から5年間

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車、船舶用等の内燃機関の性能向上に寄与する動弁系部品を主要製品と位置づけ、地球環境保護に対するエンジンの低燃費化、排気ガス規制、及び、燃料多様化に対応した製品や、グローバル展開に繋がるコスト低減のための開発を行っています。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4億円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 小型エンジンバルブ

エンジン用バルブとして、軽量化と高耐熱化を両立し、更なる燃費改善効果を狙った次世代タイプの冷媒封入傘中空バルブは、複数顧客への採用拡大を進めております。

今後、生産性改善に取り組みつつ、新規生産拠点立上げ（傘ノ軸中空バルブ）により顧客の様々なニーズに応える体制を整え、新規拡販に向けた試作・評価に取り組んでいきます。

二輪向け・汎用エンジン向けとして量産中である「代替燃料」エンジン用盛金バルブは、四輪向けに量産採用し新機種にも展開することができました。更なる拡販に向けて顧客への提案や試作・評価への取り組みを継続してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2億78百万円であります。

(2) 船用部品

2020年以降、環境規制の強化により全海域で低硫黄燃料、LNGなどクリーン燃料の使用が掲げられており、燃料の低粘度、低潤滑性による耐摩耗に対応させた新盛金属材料などの特許技術を組み合わせ、バルブとバルブシートをトータルで最適化する技術を積極的に顧客へ提案し、複数の顧客向けに量産を開始しています。その他の顧客とも共同開発を継続しており、更なる拡販の取組みを行っています。

また、燃料費高騰及び船腹過剰感よりエンジンの低燃費化のニーズが急速に高まっており、そのニーズに対応するための新開発エンジンに向けたアイテムを考案し、基礎開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38百万円であります。

(3) 可変動弁・歯車・PBW

サイドギヤ関連のニアネットや金型長寿命化推進を継続しながら、素材投入量の削減、使用電力削減やスクラップ削減等の環境を考慮したものづくり開発を継続しています。

PBWは、増産対応や生産性向上を目的とした改善を顧客の協力を頂きながら進めています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は29百万円であります。

(4) その他

リフター事業では、国内外顧客向けHLA（油圧ラッシュアジャスタ）及びRRA（ローラーロッカーアーム）拡販の取組みを継続しています。

新規の開発としても、HLA（油圧ラッシュアジャスタ）を置き換えられるアイテムを考案し、基礎開発を継続しています。

工作機械関連では、もの作り開発として、設備の小型化、加工条件の見直し（C/T短縮）、設備停止時間改善（搬送開発）に取り組むことで、生産性の向上、設置スペースの削減やC/T短縮による製品コスト削減に貢献する設備開発・工法開発に取り組んでおります。また、中空弁もの作り進化として、加工技術や鍛造技術を確立する開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は54百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は61億32百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

小型エンジンバルブ

当連結会計年度における設備投資の総額は48億39百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）における設備投資額は36億2百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

また、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）5億6百万円、広州日鍛汽門有限公司（中国）2億94百万円、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.（ポーランド共和国）1億28百万円及びニッタンタイランドCo., Ltd.（タイ国）1億13百万円をエンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化のため投資を行っております。

舶用部品

当連結会計年度における設備投資の総額は2億8百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における船舶用エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

可変動弁・歯車・P B W

当連結会計年度における設備投資の総額は10億83百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における産業機械等の精密鍛造歯車製造設備の増設及び更新・合理化やオートマチックトランスミッション用部品製造設備の増設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注)	小型エンジン バルブ 可変動弁・ 歯車・P B W その他 全社	エンジン バルブ 他生産設 備等	2,490,499	2,547,481	125,542 (58)	106,914	329,102	5,599,540	426
堀山下工場 (神奈川県 秦野市)	舶用部品	船舶用エ ンジンバ ルブ他生 産設備等	321,954	732,455	360,291 (13)		19,340	1,434,041	62
山陽工場 (山口県山陽 小野田市他)	小型エンジ ンバルブ その他	エンジン バルブ 生産設備 等	840,098	3,414,615	344,685 (53)	80,316	346,915	5,026,630	193

(注) 他に、765㎡の土地を賃借により使用しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 Shune365	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	農作物 生産設備	0	0			0	0	4

(注) 当事業年度における減損損失の計上により、帳簿価額を備忘価額としております。なお、リース資産については、帳簿価額を零としております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
台湾日鍛 工業股份 有限公司	本社工場 (台湾)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	34,716	82,001	34,958 (8)		13,939	165,615	78
PT. フェ デラル ニッタン インダス トリーズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	304,507	1,004,828			18,349	1,327,685	362
U.S.エン ジンバル ブ(パー トナ ーシッ プ)	本社工場 (米国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	294,477	2,979,089	43,750 (475)		449,604	3,766,922	315
ニッタン タイラ ンド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	449,640	1,354,639	146,450 (22)	41,674	80,330	2,072,735	446
広州日鍛 汽門有限 公司	本社工場 (中華人 民共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	358,441	2,265,078			158,500	2,782,020	371
ニッタン ・ユー ロ・テッ ク sp.z o.o.	本社工場 (ポーラ ンド共 和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備		421,616			116,270	537,887	17
ニッタン ベトナム Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム 社会主 義共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	300,205	823,631			16,171	1,140,008	192
ニッタン インディ アテック Pvt.Ltd.	本社工場 (インド 共和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジン バルブ 生産設備	745,978	937,993			6,250	1,690,222	128

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場(神奈川県秦野市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	733		自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	合理化・更新及び生産能力10%増
		可変動弁・歯車・PBW	精密鍛造歯車・PBW生産設備	1,120		自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	合理化・更新及び生産能力30%増
	堀山下工場(神奈川県秦野市)	船用部品	船舶用エンジンバルブ他生産設備	467		自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	合理化・更新が主なものであります。
	山陽工場(山口県小野田市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	2,125		自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月	合理化・更新及び生産能力10%増
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	本社工場(インドネシア共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	532		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	合理化・更新が主なものであります。
ニッタンタイランドCo.,Ltd.	本社工場(タイ国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	317		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	合理化・更新が主なものであります。
U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)	本社工場(米国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	427		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	合理化・更新が主なものであります。
広州日鍛汽門有限公司	本社工場(中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	316		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	合理化・更新及び生産能力10%増
ニッタンベトナムCo.,Ltd.	本社工場(ベトナム社会主義共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	176		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	合理化・更新が主なものであります。

(注) 上記の他に平成30年9月に設立予定である日照日鍛汽門有限公司(仮称)(中華人民共和国)において、投資予定額19億円を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円
 割当先 イートンコーポレーション

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	22	40	51	7	4,131	4,260	
所有株式数(単元)		37,695	2,419	42,401	115,872	161	90,984	289,532	25,660
所有株式数の割合(%)		13.0	0.8	14.6	40.0	0.1	31.5	100.00	

(注) 1 自己株式93,867株は「個人その他」に938単元含まれ、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.10
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.51
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.27
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	836	2.90
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	516	1.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	448	1.55
高橋見次	岩手県北上市	404	1.40
計		15,482	53.60

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をザバンクオブニューヨークメロン140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,400	288,594	
単元未満株式	普通株式 25,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,594	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	93,800		93,800	0.32
計		93,800		93,800	0.32

- (注) 上記の他、単元未満株式67株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	439	178,369
当期間における取得自己株式	14	5,306

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	93,867		93,881	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当6円を合わせて12円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	173,311,776	6
平成30年6月22日 定時株主総会決議	173,309,958	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	395	353	539	429	472
最低(円)	276	294	285	261	348

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	472	450	441	431	413	389
最低(円)	404	416	410	420	349	348

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業本部本 部長	金 原 利 道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 日鍛バルブ(株)入社 平成14年9月 営業統括部第1営業部長 平成16年3月 購買部長 平成19年6月 取締役 平成19年9月 総務担当兼購買部長 平成20年7月 経営企画室担当兼購買部長 平成21年6月 製造統括部長 平成22年6月 製造統括部長兼NPM推進本部長 平成23年1月 製造統括部長兼生産技術本部、 NPM推進室担当 平成23年6月 常務取締役 平成23年6月 事務間接、製造統括管掌兼製造統 括部部長 平成23年12月 事務間接管掌 平成26年4月 事務間接管掌兼生産技術担当 平成26年6月 専務取締役 平成27年6月 代表取締役社長(現) 平成28年11月 事業本部本部長(現)	(注)3	28
常務取締役 執行役員	事務間接管 掌兼生産性 革新部門担 当兼事業本 部副本部長 兼グローバル・コンプ ライアンス 責任者	李 太 煥	昭和39年12月1日生	平成元年4月 起亜自動車(株)入社 平成7年3月 日鍛バルブ(株)入社 平成7年3月 韓国事務所長 平成19年6月 営業統括部海外業務部長 平成20年7月 営業統括部海外事業部長 平成22年1月 営業統括部長兼海外事業部長 平成22年2月 営業統括部長 平成23年6月 取締役 平成23年6月 営業統括部営業開発部部長 平成23年12月 営業統括部部長兼営業開発部部長 平成24年1月 営業統括部部長兼営業開発部部長 兼営業部部長 平成24年4月 営業統括部部長 平成25年4月 営業部門担当兼営業統括部部長 平成27年6月 常務取締役 平成27年6月 営業統括、総務部門担当 平成27年7月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当 平成28年2月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当兼グローバル・コンプライア ンス責任者 平成28年6月 常務取締役執行役員(現) 平成28年11月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当兼事業本部副本部長兼グロー バル・コンプライアンス責任者 平成28年12月 事務間接管掌兼営業統括、生産性 革新部門担当兼事業本部副本部長 兼グローバル・コンプライアンス 責任者 平成29年6月 事務間接管掌兼生産性革新部門担 当兼事業本部副本部長兼グロー バル・コンプライアンス責任者(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当	中元 一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 平成13年10月 平成18年6月 営業統括部海外業務部長 取締役 平成18年6月 営業統括部副部長兼海外業務部長 平成19年6月 営業統括部長兼第1営業部長 平成20年4月 営業統括部長兼営業部長 平成21年6月 営業統括部長 平成22年1月 営業、経営企画室、経理担当 平成22年6月 経理、総務、購買担当 平成23年6月 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当 平成25年3月 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当兼海外統括室室長 平成26年4月 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当(現) 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	20
取締役執行役員	購買部門担当	井上文雄	昭和36年1月30日生	昭和58年3月 平成17年1月 日鍛バルブ(株)入社 PT.フェデラルニッタンインダストリーズ出向 平成19年4月 製造統括部山陽工場長 平成21年6月 取締役 平成21年6月 製造統括部副部長兼歯車VCP工場長 平成22年6月 営業担当 平成23年6月 営業統括部部長 平成23年12月 製造統括部部長 平成25年4月 製造部門担当兼製造統括部部長 平成27年6月 製造統括、購買部門担当兼製造統括部部長 平成28年6月 製造統括部門担当兼製造統括部部長 平成28年6月 取締役執行役員(現) 平成28年11月 購買部門担当(現)	(注)3	40
取締役執行役員	品質保証部門担当	六浦満夫	昭和34年12月4日生	昭和58年3月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年12月 平成22年4月 日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第1技術開発部長 技術研究所技術開発部長 技術研究所第2技術開発部長 ニッタンタイランドCo.,Ltd.出向 技術統括部技術開発部長兼製品開発部長 平成23年6月 技術統括部部長兼技術開発部部長兼製品開発部部長 平成24年4月 技術統括部部長兼技術開発部部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 技術統括部部長 平成26年5月 技術統括部門、試作部門担当兼技術統括部部長 平成27年6月 技術統括、試作、生産技術部門担当兼技術統括部部長 平成28年6月 品質保証、購買、生産技術部門担当 平成28年6月 取締役執行役員(現) 平成28年11月 品質保証、生産技術部門担当 平成29年6月 品質保証部門担当(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	技術統括、試作、新商品開発部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者	桧村 雅人	昭和34年1月20日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年2月 平成25年4月 平成27年2月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所製品設計部長 技術研究所第1技術開発部長 技術研究所第2技術開発部長 技術統括部製品開発部長 技術統括部技術開発部長 ニッタンタイランドCo.,Ltd.出向 製造統括部金型部部长 技術統括部第1技術部部长 技術統括部副部长 技術統括、試作部門担当兼技術統括部部长兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 取締役執行役員(現) 技術統括、試作、新商品開発部門担当兼技術統括部部长兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 技術統括、試作、新商品開発部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者(現)	(注)3	2
取締役執行役員	CFO(チーフファイナンシャルオフィサー)・経理、経営企画部門担当兼経営企画部部长	大野 浩	昭和36年6月15日生	昭和60年4月 平成18年5月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年9月 平成25年12月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年8月	(株)間組(現株安藤・間)入社 ファインツール・ジャパン(株)入社 日鍛バルブ(株)入社 海外プロジェクト財務責任者 ニッタン・グローバル・テック(株)出向 経理部部长 経理部部长兼経営企画部部长 CFO(チーフファイナンシャルオフィサー)・経理、経営企画部門担当兼経理部部长兼経営企画部部长 取締役執行役員(現) CFO(チーフファイナンシャルオフィサー)・経理、経営企画部門担当兼経営企画部部长(現)	(注)3	7
取締役執行役員	生産技術部門担当	安藤 輝明	昭和38年6月9日生	昭和61年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成20年9月 平成22年1月 平成23年6月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成29年6月 平成29年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第1技術開発部長 技術統括部技術開発部長 技術統括部製品開発部長 ニッタン・グローバル・テック株式会社出向 同社技術部長 当社経営企画部海外統括室長 当社海外統括室室長 ニッタン・グローバル・テック株式会社出向 同社副社長 同社代表取締役社長 生産技術部門担当(現) 取締役執行役員(現)	(注)3	15
取締役	営業統括部門担当兼中空エンジンバルブ戦略副責任者	鈴木 隆司	昭和39年12月24日生	昭和63年4月 平成4年5月 平成24年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年6月	株式会社東陽コンピューターサービス入社 日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第1営業部部长 営業統括部部长兼第1営業部部长 営業統括部門担当兼中空エンジンバルブ戦略副責任者(現) 取締役執行役員 取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石垣和男	昭和27年4月30日生	昭和53年4月 ㈱熊谷組入社 平成18年6月 同社取締役執行役員土木事業本部長 平成19年4月 同社常務取締役常務執行役員土木事業本部長 平成24年4月 同社専務取締役専務執行役員土木事業本部長 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員副社長 平成29年7月 同社常任顧問(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		木全紀之	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 ㈱第二精工舎(現セイコーインスツル㈱)入社 平成17年2月 イートン機器㈱入社 平成17年2月 同社代表取締役社長 平成20年1月 日本イートン㈱代表取締役社長(現) 平成20年1月 イートンフィルトレーション㈱代表取締役社長(現) 平成23年1月 イートン㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現) 平成28年10月 イートン・エレクトリック・ジャパン株式会社代表取締役社長(現) 平成28年10月 クーパー・インダストリーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		金岩	昭和50年7月12日生	平成10年6月 プライスウォーターハウスクーパース中国入社 平成13年6月 イートンコーポレーション入社 平成13年6月 同社ファイナンシャルアナリスト兼コストアカウント 平成22年6月 同社アジアパシフィック担当ハイドリックスグループファイナンスディレクター 平成26年5月 同社アジアパシフィック担当ファイナンスバイスプレジデント(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		菊地浩二	昭和34年4月12日生	昭和58年4月 小松エレクトロニクス㈱入社 平成62年7月 日鍛バルブ㈱入社 平成20年4月 営業統括部営業部東京営業所長 平成24年6月 内部統制監査室室長 平成28年6月 常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		渡辺博昭	昭和29年6月6日生	昭和56年4月 ㈱ミクニ入社 平成3年12月 当社入社 平成22年4月 当社技術統括部技術開発部次長 平成24年11月 当社内部統制監査室室次長 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		下山秀弥	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 ㈱横浜銀行入行 平成17年6月 同行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 平成18年4月 同行執行役員個人営業部長兼横浜北ブロック営業本部長 平成20年4月 同行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 平成22年4月 同行執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 平成22年4月 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 平成23年5月 株式会社朋栄顧問 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現) 平成27年9月 工藤建設㈱社外取締役 平成29年6月 ㈱ミクニ常勤監査役(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田章雄	昭和30年2月24日生	昭和53年11月	ビートマーウィックミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所	(注)4	
				昭和57年4月	公認会計士登録		
				平成21年8月	有限責任あずさ監査法人パートナー		
				平成29年7月	山田章雄公認会計士事務所開設(現)		
				平成30年6月	当社監査役(現)		
計							157

- (注) 1 取締役石垣和男、木全紀之および金 岩は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役下山秀弥および山田章雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、執行役員制度を導入しており取締役のうち7名が執行役員を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

なお、当社は、東京証券取引所において制定され、平成27年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コードに対して、当該コードの各原則の趣旨・精神を十分に踏まえた上で、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定し、適切に実践しております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

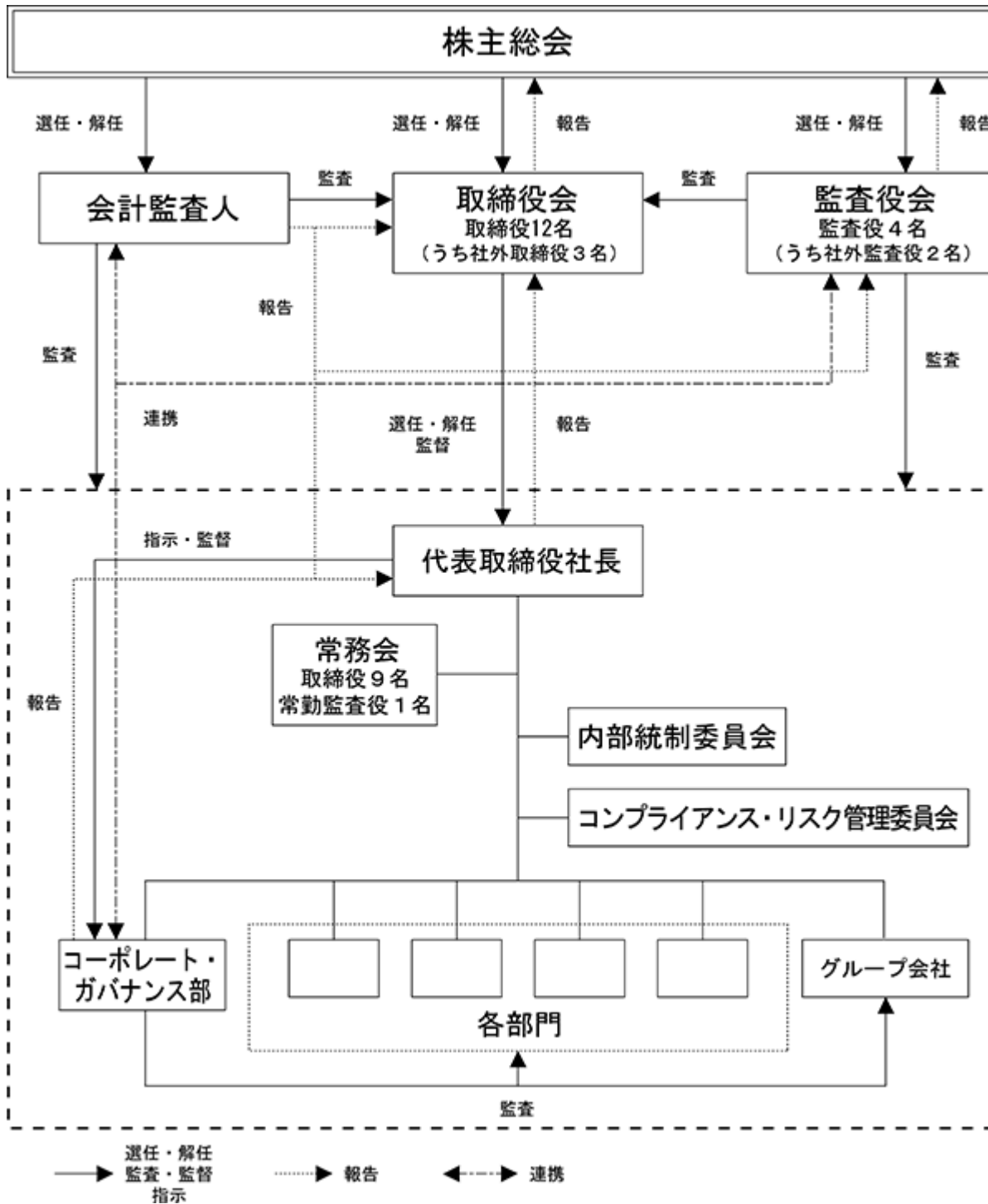
当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、平成30年6月22日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

当社は、会社法427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ確に行われる体制が備わっております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成30年6月22日現在12名（うち社外取締役3名）であります。

その他の体制として、コーポレート・ガバナンス部を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」は次のとおりであります。

1. 当会社及び当会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当会社は、法令遵守を企業活動の根幹と位置づけ、経営理念、倫理規程及びコンプライアンス規程の精神及び具体的内容を当会社及び当会社グループ各社に周知、徹底する。当会社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保及び会社法を準拠するための内部統制推進体制を構築し、その運用及び評価を実施する。また反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築する。

2. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに当会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係わる情報が記載された記録（電磁的記録を含む）を関連資料とともに文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存し、管理する。当会社は、当会社グループ各社の取締役会に対し、法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項について報告するよう指示を行うことにより速やかに報告する体制を整備する。

3. 当会社及び当会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社は、コンプライアンス・リスク管理規程に基づくコンプライアンス・リスク管理委員会、グループ内部通報制度規程に基づくホットライン及び内部統制監査規程に基づく内部統制委員会を通じ、当会社及び当会社グループ各社の損失の危険を未然に予防し、リスクの最小化を図る。

4. 当会社及び当会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、取締役会規程、常務会規程及び稟議規程により当会社の権限委譲及び意思決定のルールを定め、業務を効率的に実施する。また当会社は、各部門、当会社グループ各社に対して、経営計画策定規程及び方針管理規程に基づき、経営目標に沿った方針、計画の策定及び管理を行い、グループ全体における業務の効率化を実現する。

5. 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ、監査業務を補助すべき使用人を置くことを当会社に求めること及び当会社の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。監査役の監査業務を補助する使用人及び監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その業務の遂行又は監査役の命令に関して、取締役又は部門長等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の監査業務を補助する使用人の人事事項（異動、評価及び懲戒等）については、監査役との事前協議を要するものとする。

6. 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

イ. 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

ロ. 当該監査役設置会社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

当社は、監査役会に対し、当会社及び当会社グループ各社における法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、当会社及び当会社グループ各社における内部監査の実施状況、当会社及び当会社グループ各社において各社の内部通報制度に基づくホットラインにより通報された重大な事項について速やかに報告する体制を整備する。

報告の方法については、監査役との協議により決定するものとする。但し、監査役は、必要に応じて、いつでも当会社及び当会社グループ各社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また当会社グループ各社のコンプライアンスの状況等に関し、当会社グループ各社の監査役又はその報告を受けた者が定期的に監査役に報告する体制を整備する。

7. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止し、その旨を周知徹底する。またグループ内部通報制度規程において、ホットラインにより通報した者に対する不利な取扱いの禁止を規定する。

8. 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が監査業務にかかる諸費用を当会社に請求した場合は、当該費用が監査業務に必要でないと思われる場合を除き、その費用を負担する。また当社は、監査業務にかかる費用を支弁するため、必要に応じ、一定額の予算を確保するものとする。

9. その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当会社の取締役会は、監査役会の監査業務が適切に、かつ効果的に行われるために、監査役会と定期的に情報を交換する。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。

内部監査につきましては、コーポレート・ガバナンス部を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現時点において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する一律的な基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立役員として1名以上確保することとしております。また、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と専門的知見を重視しており、経営全般にわたり公正かつ客観的な助言をいただけることを基準に社外役員を選任しております。

当社の社外取締役は3名であり、1名を東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。また、当社の社外監査役は2名であり、両名を東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外取締役石垣和男は、株式会社熊谷組において土木事業のトップとして蓄積してきたマネジメントに関するノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外取締役木全紀之は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの在日本代表および同社子会社である日本イトン株式会社、イトンフィルトレーション株式会社ならびにイトン株式会社の代表取締役社長を務められております。同社および同社子会社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外取締役金 岩は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションのアジアパシフィック担当ファインンスバイスプレジデントとして業務を執行しております。同社において蓄積してきた財務および会計の専門的な知識を有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外監査役下山秀弥は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識や財務および会計に関する相当程度の知見に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

社外監査役山田章雄は、公認会計士としての財務および会計に関する専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

また、独立役員として指定している社外取締役石垣和男は、株式会社熊谷組の常任顧問であります。当社と株式会社熊谷組との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

独立役員として指定している社外監査役下山秀弥は、株式会社ミクニの常勤監査役であります。当社と株式会社ミクニとの間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役、取締役会、監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	藤 間 康 司 石 田 勝 也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 10名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,299	133,099	34,200	11
監査役 (社外監査役を除く。)	24,472	24,472	-	2
社外役員	13,647	13,647	-	2

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

2 平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。

監査役 1名 3,100千円

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,580	2	使用人としての基本報酬および賞与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬を決定するに当たっては、取締役は、法令遵守に基づく企業価値の最大化を目指し、その報酬は、各取締役の役位に応じた職責及び個々の貢献度並びに当社の業績及び経営環境を十分勘案し、決定することを方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,840百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,000,750	3,353	安定的な取引関係を維持するため。
トヨタ自動車株式会社	255,152	1,541	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社シンニッタン	679,900	456	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
富士重工業株式会社	70,667	288	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	472,707	243	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
マツダ株式会社	90,000	144	安定的な取引関係を維持するため。
日野自動車株式会社	60,637	81	安定的な取引関係を維持するため。
岩谷産業株式会社	108,160	70	安定的な取引関係を維持するため。
日本パーカライジング株式会社	34,044	46	安定的な取引関係を維持するため。
スズキ株式会社	10,000	46	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社オーネックス	313,000	41	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社野村ホールディングス	27,949	19	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
井関農機株式会社	70,750	16	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	15	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	15	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	14	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,465	13	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社クボタ	7,598	12	安定的な取引関係を維持するため。
三菱マテリアル株式会社	75	0	安定的な取引関係を維持するため。

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,000,750	3,662	安定的な取引関係を維持するため。
トヨタ自動車株式会社	255,152	1,741	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社シンニッタン	679,900	304	株主に対する情報提供方法等の情報収集のため。
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	472,707	277	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社SUBARU	73,289	255	安定的な取引関係を維持するため。
マツダ株式会社	90,000	126	安定的な取引関係を維持するため。
岩谷産業株式会社	21,632	85	安定的な取引関係を維持するため。
日野自動車株式会社	60,637	83	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社オーネックス	31,300	60	安定的な取引関係を維持するため。
日本パーカライジング株式会社	34,044	59	安定的な取引関係を維持するため。
スズキ株式会社	10,000	57	安定的な取引関係を維持するため。
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	19	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社野村ホールディングス	27,949	17	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
株式会社クボタ	8,917	16	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	15	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,465	14	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
井関農機株式会社	7,075	14	安定的な取引関係を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	13	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。
三菱マテリアル株式会社	75	0	安定的な取引関係を維持するため。

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 株式会社SUBARUの株式については、取引先持株会名義で保有しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	86,000		52,000	
連結子会社				
計	86,000		52,000	

(注) 上記以外に前連結会計年度においては、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬として4,300千円を、当連結会計年度においては、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として8,300千円を支払っております。

なお、前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬86,000千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬44,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.及びニッタンベトナム Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.及びニッタンベトナム Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,295	5,858,858
受取手形及び売掛金	7,861,368	4 8,243,444
商品及び製品	2,247,969	2,537,430
仕掛品	1,385,427	1,399,019
原材料及び貯蔵品	2,530,424	2,574,909
繰延税金資産	239,595	273,353
その他	575,753	927,774
流動資産合計	21,295,834	21,814,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,259,555	3 6,140,519
機械装置及び運搬具（純額）	14,554,539	15,702,430
土地	3 1,269,189	3 1,138,923
建設仮勘定	2,207,036	1,357,852
その他（純額）	627,593	662,168
有形固定資産合計	1 24,917,915	1 25,001,894
無形固定資産		
499,733		445,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,257,422	2 8,809,444
出資金	940	930
長期貸付金	51,538	52,391
繰延税金資産	444,552	412,967
その他	382,293	325,633
貸倒引当金	14,800	23,839
投資その他の資産合計	9,121,946	9,577,527
固定資産合計	34,539,595	35,025,374
資産合計	55,835,429	56,840,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,211	4 3,874,841
短期借入金	5 3,096,970	5 2,683,666
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	359,393	262,547
繰延税金負債	757,241	791,945
賞与引当金	346,524	341,858
役員賞与引当金	53,300	34,200
その他	3,686,666	4 3,721,159
流動負債合計	11,977,308	11,850,217
固定負債		
社債	440,000	300,000
長期未払金	11,100	3,100
長期借入金	5 5,820,525	5 7,495,940
繰延税金負債	1,901,845	1,839,797
退職給付に係る負債	3,760,649	3,818,428
その他	283,851	324,917
固定負債合計	12,217,972	13,782,183
負債合計	24,195,280	25,632,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,500,424	4,494,518
利益剰余金	12,880,502	12,160,075
自己株式	46,226	46,405
株主資本合計	21,865,243	21,138,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628,140	3,901,696
繰延ヘッジ損益	3,635	
為替換算調整勘定	890,001	782,740
退職給付に係る調整累計額	702,608	589,050
その他の包括利益累計額合計	2,031,896	2,529,905
非支配株主持分	7,743,009	7,539,124
純資産合計	31,640,149	31,207,762
負債純資産合計	55,835,429	56,840,164

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	43,175,513	45,492,944
売上原価	1, 3 36,107,293	1, 3 39,009,320
売上総利益	7,068,220	6,483,624
販売費及び一般管理費	2 3,585,075	2 3,999,108
営業利益	3,483,145	2,484,515
営業外収益		
受取利息	35,584	49,498
受取配当金	196,986	195,476
持分法による投資利益	186,743	195,358
雑収入	80,610	84,604
営業外収益合計	499,925	524,938
営業外費用		
支払利息	194,514	148,513
為替差損	128,429	127,154
支払手数料	16,300	20,400
雑損失	25,045	37,606
営業外費用合計	364,289	333,674
経常利益	3,618,780	2,675,779
特別利益		
固定資産売却益	4 16,276	4 6,600
投資有価証券売却益	110,893	
特別利益合計	127,170	6,600
特別損失		
固定資産売却損	5 3,750	5 224
固定資産除却損	6 41,900	6 49,741
減損損失	7 27,112	7 961,597
投資有価証券売却損	264	170,193
過年度決算訂正関連費用	219,749	
その他	1,419	929
特別損失合計	294,196	1,182,686
税金等調整前当期純利益	3,451,754	1,499,694
法人税、住民税及び事業税	841,905	868,438
法人税等調整額	188,708	156,295
法人税等合計	653,196	712,143
当期純利益	2,798,557	787,550
非支配株主に帰属する当期純利益	1,385,351	1,156,454
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,413,205	368,903

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,798,557	787,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,761	273,550
繰延ヘッジ損益	5,425	5,425
為替換算調整勘定	602,835	68,591
退職給付に係る調整額	65,178	106,404
持分法適用会社に対する持分相当額	123,438	106,630
その他の包括利益合計	1,522,759	1,560,602
包括利益	2,275,798	1,348,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,250,983	129,106
非支配株主に係る包括利益	1,024,814	1,219,046

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	46,032	20,805,108
当期変動額					
剰余金の配当			317,744		317,744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,413,205		1,413,205
自己株式の取得				194	194
持分法の適用範囲の変動			26,070		26,070
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,517	2,544		9,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		6,517	1,066,846	194	1,060,135
当期末残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	46,226	21,865,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,484,503		512,876	777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886
当期変動額							
剰余金の配当							317,744
親会社株主に帰属する当期純利益							1,413,205
自己株式の取得							194
持分法の適用範囲の変動							26,070
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,637	3,635	377,124	74,899	162,221	213,650	375,872
当期変動額合計	143,637	3,635	377,124	74,899	162,221	213,650	684,263
当期末残高	3,628,140	3,635	890,001	702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	46,226	21,865,243
当期変動額					
剰余金の配当			346,624		346,624
親会社株主に帰属する当期純損失()			368,903		368,903
自己株式の取得				178	178
連結範囲の変動			3,879		3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,906	1,019		6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,906	720,426	178	726,511
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	46,405	21,138,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,628,140	3,635	890,001	702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149
当期変動額							
剰余金の配当							346,624
親会社株主に帰属する当期純損失()							368,903
自己株式の取得							178
連結範囲の変動							3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	203,884	294,124
当期変動額合計	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	203,884	432,386
当期末残高	3,901,696		782,740	589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451,754	1,499,694
減価償却費	3,938,474	4,729,525
減損損失	27,112	961,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,738	9,129
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134,553	148,215
受取利息及び受取配当金	232,571	244,975
支払利息	194,514	148,513
為替差損益(は益)	87,900	10,667
持分法による投資損益(は益)	186,743	195,358
投資有価証券売却損益(は益)	110,629	170,193
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	29,374	43,365
過年度決算訂正関連費用	219,749	
売上債権の増減額(は増加)	551,486	491,161
たな卸資産の増減額(は増加)	266,984	324,181
仕入債務の増減額(は減少)	260,026	346,856
未払消費税等の増減額(は減少)	1,943	6,273
その他	259,854	38,940
小計	7,785,186	6,857,296
利息及び配当金の受取額	220,958	407,071
利息の支払額	193,765	150,168
法人税等の支払額	870,265	962,652
過年度決算訂正関連費用の支払額	217,561	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724,551	6,151,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	117,304	
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,086,183	6,170,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	350,979	8,301
投資有価証券の取得による支出	12,844	12,498
投資有価証券の売却による収入	133,308	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		² 79,942
貸付けによる支出	8,250	13,199
貸付金の回収による収入	12,648	11,978
その他	13,694	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,506,732	6,097,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	309,517	43,326
長期借入れによる収入	2,211,132	3,213,500
長期借入金の返済による支出	2,792,693	1,841,980
社債の償還による支出	140,000	140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,594	83,377
自己株式の取得による支出	194	178
配当金の支払額	317,606	346,285
非支配株主への配当金の支払額	741,585	1,280,338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	195,313	146,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352,372	668,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,217	18,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	726,230	596,437
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,065	6,455,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,455,295	1 5,858,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.、株式会社Shune365の12社であります。

非連結子会社は、韓国日鍛株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。

前連結会計年度において連結子会社であった港南通商株式会社は、株式の売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は新和精密株式会社、北京柳成新和汽車部件有限公司、日照柳成新和汽車部件有限公司、KN-Tech Co.,Ltd.の4社であります。

持分法非適用会社は非連結子会社韓国日鍛株式会社の他1社及び関連会社の新和TAKAHASHI PRESS株式会社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

連結決算日と同一であります。

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、株式会社Shune365

決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、12月決算の11社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び連結子会社における主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理の方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,085,828千円	56,783,022千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,819,330千円	1,966,611千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	28,422千円	31,297千円
土地	3,202千円	3,370千円
計	31,624千円	34,668千円

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
根抵当権(極度額)	288,800千円	304,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	10,629千円
支払手形	千円	119,819千円
設備関係支払手形	千円	46,456千円

5 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金並びに設備投資資金の調達における機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,246,400千円	5,694,000千円
借入実行残高	1,630,400千円	1,428,000千円
差引額	3,616,000千円	4,266,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	13,803千円	28,294千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	356,136千円	668,612千円
給与	912,773千円	922,737千円
賞与引当金繰入額	45,202千円	43,999千円
役員賞与引当金繰入額	53,300千円	34,200千円
退職給付費用	101,673千円	91,529千円

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	519,898千円	400,721千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,269千円	6,445千円
その他	6千円	155千円
計	16,276千円	6,600千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,737千円	224千円
その他	12千円	千円
計	3,750千円	224千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	26,578千円	231千円
機械装置及び運搬具	14,118千円	49,033千円
その他	1,203千円	476千円
計	41,900千円	49,741千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県秦野市	売却予定資産	機械及び装置	2,445
神奈川県秦野市	処分予定資産	機械及び装置	137
アメリカ合衆国	売却予定資産	機械及び装置	24,530

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において、売却の意思決定がされた売却予定資産、あるいは廃棄の意思決定がされた処分予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によって算定しており、売却予定資産においては正味売却価額は売却見込額により算定し、処分予定資産においては正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山陽小野田市	小型バルブの事業用資産	機械及び装置・建設仮勘定	755,094
神奈川県秦野市	その他の事業用資産	建物・機械及び装置・その他	108,989
アメリカ合衆国	処分資産	機械及び装置	77,553
神奈川県秦野市	可変動弁・歯車・PBWの 事業用資産	機械及び装置・工具器具備品	19,335
神奈川県秦野市	処分資産	構築物	623

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、事業用資産については、営業損益の継続的な悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。処分資産については、認識時点後すぐに処分を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額によって評価しております。処分資産については、正味売却価額によっており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	325,319千円	399,171千円
組替調整額	110,629千円	千円
税効果調整前	214,689千円	399,171千円
税効果額	70,928千円	125,621千円
その他有価証券評価差額金	143,761千円	273,550千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,425千円	1,920千円
組替調整額	千円	3,504千円
税効果調整前	5,425千円	5,425千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	5,425千円	5,425千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	602,835千円	68,591千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	602,835千円	68,591千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	602,835千円	68,591千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	55,359千円	29,422千円
組替調整額	118,857千円	129,382千円
税効果調整前	63,498千円	99,960千円
税効果額	1,680千円	6,444千円
退職給付に係る調整額	65,178千円	106,404千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	123,438千円	106,630千円
その他の包括利益合計	522,759千円	560,602千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,902	526		93,428

(変動事由の概要)

増加した自己株式526株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,429	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	173,314	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,428	439		93,867

(変動事由の概要)

増加した自己株式439株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	173,311	6	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,309	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,455,295千円	5,858,858千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	6,455,295千円	5,858,858千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	176,409千円	176,409千円
期末残高相当額	31,131千円	31,131千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	190,245千円	190,245千円
期末残高相当額	17,295千円	17,295千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	13,836千円	13,836千円
1年超	17,295千円	3,459千円
計	31,131千円	17,295千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	13,836千円	13,836千円
減価償却費相当額	13,836千円	13,836千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主として一部の長期借入金の金利変動リスク及び一部の外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(7年均等償還)、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。一部の外貨建取引については、為替変動リスクを回避するために、個別契約ごとに為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、先渡取引がヘッジ対象取引と同一金額、同期間、同一場所であるため有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,455,295	6,455,295	
(2) 受取手形及び売掛金	7,861,368	7,861,368	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,423,291	6,423,291	
資産計	20,739,956	20,739,956	
(1) 支払手形及び買掛金	3,537,211	3,537,211	
(2) 短期借入金	1,240,921	1,240,921	
(3) 社債	580,000	586,684	6,684
(4) 長期借入金	7,676,574	7,681,180	4,606
負債計	13,034,707	13,045,998	11,290
デリバティブ取引	5,425	5,425	

社債には1年内償還予定の社債（140,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（1,856,048千円）を含んでおります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,858,858	5,858,858	
(2) 受取手形及び売掛金	8,243,444	8,243,444	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,828,032	6,828,032	
資産計	20,930,335	20,930,335	
(1) 支払手形及び買掛金	3,874,841	3,874,841	
(2) 短期借入金	1,164,158	1,164,158	
(3) 社債	440,000	440,902	902
(4) 長期借入金	9,015,447	9,018,261	2,813
負債計	14,494,447	14,498,163	3,716

社債には1年内償還予定の社債（140,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（1,519,507千円）を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,834,131	1,981,412
出資金	940	930

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,444,773			
受取手形及び売掛金	7,861,368			
合計	14,306,142			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,848,669			
受取手形及び売掛金	8,243,444			
合計	14,092,113			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,921					
社債	140,000	140,000	140,000	160,000		
長期借入金	1,856,048	1,278,185	1,169,918	1,101,859	926,168	1,344,394
合計	3,236,970	1,418,185	1,309,918	1,261,859	926,168	1,344,394

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,164,158					
社債	140,000	140,000	160,000			
長期借入金	1,519,507	1,712,626	1,642,416	1,467,308	1,107,494	1,566,095
合計	2,823,666	1,852,626	1,802,416	1,467,308	1,107,494	1,566,095

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,423,291	1,218,362	5,204,929
債券			
その他			
小計	6,423,291	1,218,362	5,204,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	6,423,291	1,218,362	5,204,929

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,828,032	1,230,915	5,597,116
債券			
その他			
小計	6,828,032	1,230,915	5,597,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	6,828,032	1,230,915	5,597,116

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	133,308	110,893	264
債券			
その他			
合計	133,308	110,893	264

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	長期借入金			
	買建				
	円		86,785		5,117
	パーツ		24,199		307
	合計		110,984		5,425

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度末時点において、存在するデリバティブ取引がないため、該当ありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,956,400	3,572,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,344,000	2,800,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	5,006,232	千円
勤務費用	270,919	"
利息費用	24,030	"
数理計算上の差異の発生額	51,006	"
退職給付の支払額	180,207	"
過去勤務費用の発生額	6,111	"
その他	5,468	"
退職給付債務の期末残高	5,160,403	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,370,197	千円
期待運用収益	29,020	"
数理計算上の差異の発生額	10,464	"
事業主からの拠出額	194,145	"
退職給付の支払額	110,949	"
その他	1,236	"
年金資産の期末残高	1,470,712	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,953	千円
退職給付費用	14,641	"
退職給付の支払額	1,860	"
制度への拠出額		"
その他	1,776	"
退職給付に係る負債の期末残高	70,958	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,543,689	千円
年金資産	1,470,712	"
	1,072,976	"
非積立型制度の退職給付債務	2,687,672	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,760,649	"
退職給付に係る負債	3,760,649	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,760,649	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	270,919	千円
利息費用	24,030	"
期待運用収益	29,020	"
数理計算上の差異の費用処理額	129,116	"
過去勤務費用の費用処理額	10,258	"
簡便法で計算した退職給付費用	14,641	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	399,429	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	4,147	千円
数理計算上の差異	67,645	"
合計	63,498	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	10,584	千円
未認識数理計算上の差異	838,887	"
合計	828,302	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.3%
株式	29.9%
現金及び預金	4.6%
オルタナティブ投資	11.0%
その他	2.2%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.1～8.5%
長期期待運用収益率	0.0～2.75%
予想昇給率	3.2～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、75,870千円でありました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	5,160,403	千円
勤務費用	263,116	"
利息費用	22,393	"
数理計算上の差異の発生額	22,068	"
退職給付の支払額	143,686	"
過去勤務費用の発生額		"
その他	10,564	"
退職給付債務の期末残高	5,334,859	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,470,712	千円
期待運用収益	30,956	"
数理計算上の差異の発生額	7,353	"
事業主からの拠出額	182,224	"
退職給付の支払額	79,684	"
その他	5,362	"
年金資産の期末残高	1,602,217	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,958	千円
退職給付費用	10,243	"
退職給付の支払額		"
制度への拠出額		"
その他	4,585	"
退職給付に係る負債の期末残高	85,786	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,586,559	千円
年金資産	1,602,217	"
	984,341	"
非積立型制度の退職給付債務	2,834,086	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,428	"
退職給付に係る負債	3,818,428	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,428	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	263,116	千円
利息費用	22,393	"
期待運用収益	30,956	"
数理計算上の差異の費用処理額	133,552	"
過去勤務費用の費用処理額	4,169	"
簡便法で計算した退職給付費用	10,243	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	394,179	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	4,169	千円
数理計算上の差異	104,130	"
合計	99,960	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,414	千円
未認識数理計算上の差異	734,757	"
合計	728,342	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.2%
株式	30.8%
現金及び預金	5.0%
オルタナティブ投資	11.8%
その他	3.2%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.0～7.5%
長期期待運用収益率	0.0～2.75%
予想昇給率	3.2～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、82,433千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	149,171千円	191,502千円
賞与引当金繰入超過額	106,102千円	104,204千円
その他	38,934千円	34,155千円
小計	294,209千円	329,863千円
評価性引当額	54,613千円	56,510千円
繰延税金資産(流動)計	239,595千円	273,353千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	46,022千円	49,155千円
関係会社株式評価損	399,573千円	471,645千円
税務上の繰越欠損金	622,744千円	738,912千円
退職給付に係る負債	894,208千円	943,037千円
減価償却費超過額	262,704千円	262,476千円
減損損失	182,967千円	399,907千円
未実現損益	88,119千円	73,952千円
その他	49,409千円	53,911千円
小計	2,545,750千円	2,992,998千円
評価性引当額	1,881,291千円	2,360,027千円
繰延税金負債(固定)との相殺	219,906千円	220,003千円
繰延税金資産(固定)計	444,552千円	412,967千円
繰延税金資産合計	684,147千円	686,320千円
繰延税金負債(流動)		
子会社留保利益に対する繰延税金負債	757,241千円	791,945千円
繰延税金負債(流動)計	757,241千円	791,945千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	95,374千円	88,883千円
その他有価証券評価差額金	1,569,456千円	1,695,084千円
投資利益否認	456,920千円	275,820千円
その他	千円	12千円
繰延税金資産(固定)との相殺	219,906千円	220,003千円
繰延税金負債(固定)計	1,901,845千円	1,839,797千円
繰延税金負債合計	2,659,087千円	2,631,743千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,974,939千円	1,945,422千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.81%	30.81%
受取配当金益金不算入	7.91%	40.50%
海外連結子会社の税率差異	5.38%	21.71%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	1.24%
住民税均等割	0.57%	1.01%
子会社配当等消去	0.76%	41.39%
外国源泉所得税等	2.09%	3.09%
役員賞与引当金	0.52%	1.10%
評価性引当額の増減	2.18%	36.19%
税率変更	%	9.94%
その他	5.26%	4.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.94%	47.49%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「子会社配当等消去」及び「評価性引当額の増減」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「子会社配当等消去」は0.76%、「評価性引当額の増減」は2.18%としてそれぞれ組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、34%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1億49百万円減少し、法人税等調整額が1億49百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車・P B W」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・P B W	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,083,416	3,133,127	3,094,706	41,311,249	1,864,263	43,175,513		43,175,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,520			69,520	1,537,707	1,607,227	1,607,227	
計	35,152,937	3,133,127	3,094,706	41,380,770	3,401,970	44,782,741	1,607,227	43,175,513
セグメント利益又は損 失()	3,457,796	22,182	2,828	3,477,149	57,387	3,419,762	63,382	3,483,145
セグメント資産	44,258,400	3,458,046	3,118,153	50,834,600	3,725,732	54,560,333	1,275,096	55,835,429
その他の項目								
減価償却費	3,489,813	296,571	247,253	4,033,639	31,227	4,064,866	126,391	3,938,474
特別損失 (減損損失)	26,975			26,975	137	27,112		27,112
持分法会社への 投資額					1,771,847	1,771,847		1,771,847
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,623,538	568,380	660,919	4,852,838	884	4,853,722	56,535	4,797,187

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額63,382千円は、セグメント間取引消去217,663千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 154,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,275,096千円は、セグメント間取引消去 1,535,645千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,810,741千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 56,535千円は、セグメント間取引消去 56,535千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,016,920	3,294,208	4,051,751	43,362,880	2,130,064	45,492,944		45,492,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,260			72,260	1,461,920	1,534,180	1,534,180	
計	36,089,180	3,294,208	4,051,751	43,435,140	3,591,984	47,027,125	1,534,180	45,492,944
セグメント利益又は損 失()	2,690,458	102,665	393,759	2,399,364	28,035	2,371,329	113,185	2,484,515
セグメント資産	44,989,307	3,597,806	3,934,075	52,521,189	3,485,878	56,007,067	833,096	56,840,164
その他の項目								
減価償却費	4,114,756	311,222	402,726	4,828,704	27,786	4,856,491	126,965	4,729,525
特別損失 (減損損失)	832,648		19,335	851,983	108,989	960,973	623	961,597
持分法会社への 投資額					1,919,128	1,919,128		1,919,128
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,847,271	209,357	1,100,933	6,157,562	1,893	6,159,456	50,870	6,108,586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額113,185千円は、セグメント間取引消去265,371千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 152,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額833,096千円は、セグメント間取引消去 1,492,874千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,325,970千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 特別損失(減損損失)の調整額623千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の構築物であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 50,870千円は、セグメント間取引消去 50,870千円あります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
14,041,105	15,214,273	3,652,883	10,258,787	8,463	43,175,513

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
11,178,082	9,350,045	369,961	4,019,826	24,917,915

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
16,404,972	16,695,423	4,095,202	8,289,683	7,662	45,492,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,169,816	8,644,432	534,523	3,653,122	25,001,894

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計			
減損損失	26,975			26,975	137		27,112

(注)「その他」の金額は、シリンダーヘッド修理事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計			
減損損失	832,648		19,335	851,983	108,989	623	961,597

(注)「その他」の金額は、農作物事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	827円31銭	819円41銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	48円92銭	12円77銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,413,205	368,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	1,413,205	368,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,885	28,885

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,640,149	31,207,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,743,009	7,539,124
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,743,009)	(7,539,124)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,897,139	23,668,638
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,885	28,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鍛バルブ(株)	第1回無担保社債	平成26年 3月26日	580,000 (140,000)	440,000 (140,000)	0.78	無担保社債	平成33年 3月26日
合計			580,000 (140,000)	440,000 (140,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	160,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,240,921	1,164,158	2.7663	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,856,048	1,519,507	1.6866	
1年以内に返済予定のリース債務	60,824	95,377		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,820,525	7,495,940	0.9417	平成31年2月～ 平成39年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,507	231,442		平成31年6月～ 平成34年8月
その他有利子負債				
合計	9,168,827	10,506,426		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,712,626	1,642,416	1,467,308	1,107,494
リース債務	88,527	75,237	59,219	8,456

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,025,600	21,974,841	33,851,031	45,492,944
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,020,138	1,613,171	2,092,187	1,499,694
親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金 額() (千円)	435,328	498,820	529,380	368,903
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	15.07	17.27	18.33	12.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	15.07	2.20	1.06	31.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,600	1,316,929
受取手形	976,137	² 1,236,438
売掛金	¹ 4,051,646	¹ 4,678,274
製品	1,373,326	1,486,945
原材料	746,720	748,941
仕掛品	930,827	937,634
貯蔵品	446,194	469,753
未収入金	¹ 704,740	¹ 1,147,353
繰延税金資産	228,712	262,121
その他	¹ 395,110	¹ 154,636
流動資産合計	11,597,017	12,439,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,362,369	3,498,723
構築物（純額）	130,603	153,829
機械及び装置（純額）	4,790,579	6,690,386
車両運搬具（純額）	2,793	4,165
工具、器具及び備品（純額）	163,692	205,200
土地	894,013	913,763
リース資産（純額）	139,851	187,230
建設仮勘定	1,355,559	490,157
有形固定資産合計	10,839,464	12,143,457
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	92,703	73,960
無形固定資産合計	99,171	80,428
投資その他の資産		
投資有価証券	6,436,310	6,840,971
関係会社株式	6,900,680	6,543,189
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	¹ 120,175	¹ 120,800
その他	116,715	95,835
貸倒引当金	14,710	5,219
投資その他の資産合計	13,989,893	14,026,299
固定資産合計	24,928,528	26,250,185
資産合計	36,525,546	38,689,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,138	2 309,978
買掛金	1 1,666,007	1 1,983,537
短期借入金	3 420,000	3 520,000
1年内返済予定の長期借入金	848,680	1,034,105
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	70,311	60,142
未払費用	1 651,671	1 942,813
未払金	1 1,462,526	1 1,080,211
設備関係支払手形	207,196	2 271,786
賞与引当金	344,378	340,760
役員賞与引当金	53,300	34,200
リース債務	37,845	58,142
その他	1 79,136	1, 2 103,256
流動負債合計	6,282,191	6,878,933
固定負債		
社債	440,000	300,000
長期借入金	3 5,042,720	3 7,237,185
繰延税金負債	1,575,141	1,611,981
退職給付引当金	2,734,696	2,892,256
リース債務	110,695	144,909
資産除去債務	31,848	25,523
関係会社事業損失引当金		51,853
その他	11,100	3,100
固定負債合計	9,946,202	12,266,808
負債合計	16,228,393	19,145,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	786	786
資本剰余金合計	4,506,942	4,506,942
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,353	201,774
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,435,677	4,430,214
利益剰余金合計	7,671,030	6,650,989
自己株式	46,226	46,405
株主資本合計	16,662,289	15,642,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,634,863	3,901,402
評価・換算差額等合計	3,634,863	3,901,402
純資産合計	20,297,153	19,543,472
負債純資産合計	36,525,546	38,689,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 18,949,799	1 22,904,758
売上原価	1 17,592,616	1 21,966,241
売上総利益	1,357,183	938,517
販売費及び一般管理費	2 1,588,927	2 1,941,704
営業損失()	231,744	1,003,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,084,800	1 1,636,175
その他	1 176,904	1 210,889
営業外収益合計	1,261,704	1,847,064
営業外費用		
支払利息	54,726	62,862
支払手数料	16,300	20,400
為替差損	29,039	54,089
その他	41,073	25,862
営業外費用合計	141,138	163,214
経常利益	888,821	680,662
特別利益		
固定資産売却益	3 16,366	3 1,059
投資有価証券売却益	52	
特別利益合計	16,418	1,059
特別損失		
固定資産除売却損	4 37,518	4 26,279
減損損失	2,445	775,053
関係会社株式評価損		269,998
関係会社株式売却損		170,193
過年度決算訂正関連費用	219,749	
関係会社事業損失引当金繰入額		51,853
その他	1,419	929
特別損失合計	261,132	1,294,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	644,107	612,585
法人税、住民税及び事業税	168,779	183,025
法人税等調整額	104,257	122,193
法人税等合計	273,036	60,831
当期純利益又は当期純損失()	371,070	673,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	236,152	120,000	750,000	716,000	5,362,551	7,617,704
当期変動額							
剰余金の配当						317,744	317,744
固定資産圧縮積立金の取崩		19,799				19,799	
当期純利益						371,070	371,070
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		19,799				73,126	53,326
当期末残高	433,000	216,353	120,000	750,000	716,000	5,435,677	7,671,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,032	16,609,156	3,404,537	3,404,537	20,013,694
当期変動額					
剰余金の配当		317,744			317,744
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		371,070			371,070
自己株式の取得	194	194			194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230,326	230,326	230,326
当期変動額合計	194	53,132	230,326	230,326	283,458
当期末残高	46,226	16,662,289	3,634,863	3,634,863	20,297,153

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	216,353	120,000	750,000	716,000	5,435,677	7,671,030
当期変動額							
剰余金の配当						346,624	346,624
固定資産圧縮積立金の取崩		14,578				14,578	
当期純損失()						673,417	673,417
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		14,578				1,005,463	1,020,041
当期末残高	433,000	201,774	120,000	750,000	716,000	4,430,214	6,650,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,226	16,662,289	3,634,863	3,634,863	20,297,153
当期変動額					
剰余金の配当		346,624			346,624
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失()		673,417			673,417
自己株式の取得	178	178			178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			266,538	266,538	266,538
当期変動額合計	178	1,020,219	266,538	266,538	753,680
当期末残高	46,405	15,642,069	3,901,402	3,901,402	19,543,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品..... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,175,210千円	1,353,166千円
長期金銭債権	77,793千円	81,500千円
短期金銭債務	147,663千円	172,422千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	10,629千円
支払手形	千円	119,819千円
設備関係支払手形	千円	46,456千円

3 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金並びに設備投資資金の調達における機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,246,400千円	5,694,000千円
借入実行残高	1,630,400千円	1,428,000千円
差引額	3,616,000千円	4,266,000千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	408,856千円	327,684千円
U.S.エンジンバルブコーポレーション	635,500千円	300,956千円
ニッタンベトナム Co., Ltd.	30,866千円	182,174千円
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ) 株式会社Shune365	285,108千円	123,164千円
	42,000千円	千円
計	1,402,332千円	933,980千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,889,717千円	2,331,805千円
関係会社よりの仕入高	1,449,385千円	2,288,913千円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,105,989千円	2,998,013千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	285,674千円	288,568千円
役員報酬	162,914千円	176,012千円
賞与引当金繰入額	44,835千円	43,632千円
役員賞与引当金繰入額	53,300千円	34,200千円
運賃	283,009千円	571,835千円

おおよその割合

販売費	40%	48%
一般管理費	60%	52%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	16,366千円	999千円
車両運搬具	千円	59千円
計	16,366千円	1,059千円

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	26,578千円	231千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	9,881千円	25,650千円
工具、器具及び備品	1,058千円	396千円
計	37,518千円	26,279千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,564,643	6,207,152
関連会社株式	336,037	336,037
計	6,900,680	6,543,189

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産) (流動)		
棚卸資産評価損	140,644千円	183,324千円
賞与引当金繰入超過額	106,102千円	104,204千円
その他	36,578千円	31,102千円
小計	283,325千円	318,631千円
評価性引当額	54,613千円	56,510千円
繰延税金資産(流動)計	228,712千円	262,121千円
(繰延税金資産) (固定)		
投資有価証券評価損	46,022千円	45,990千円
関係会社株式評価損	399,573千円	471,645千円
退職給付引当金繰入超過額	836,695千円	884,451千円
減損損失	182,967千円	399,907千円
繰越欠損金	414,130千円	653,097千円
その他	39,235千円	44,539千円
小計	1,918,625千円	2,499,632千円
評価性引当額	1,829,060千円	2,327,762千円
繰延税金資産(固定)計	89,564千円	171,869千円
繰延税金資産 合計	318,276千円	433,991千円
(繰延税金負債) (固定)		
固定資産圧縮積立金	95,374千円	88,883千円
その他有価証券評価差額金	1,569,331千円	1,694,955千円
その他(固定負債)	千円	12千円
繰延税金負債 合計	1,664,706千円	1,783,850千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,346,429千円	1,349,859千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	1.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.35%	71.24%
評価性引当額増減	22.93%	80.79%
住民税均等割額	1.76%	1.85%
役員賞与引当	2.78%	2.68%
外国源泉所得税等	24.46%	24.67%
その他	0.53%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%	9.93%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,362,369	422,565	231	285,979	3,498,723	9,998,058
構築物	130,603	37,518	623 (623)	13,669	153,829	802,501
機械及び装置	4,790,579	4,899,601	764,869 (736,748)	2,234,925	6,690,386	25,865,130
車輛運搬具	2,793	4,299	0	2,926	4,165	50,730
工具、器具及び備品	163,692	123,910	843 (446)	81,558	205,200	1,487,110
土地	894,013	19,750			913,763	
リース資産	139,851	93,966		46,587	187,230	219,568
建設仮勘定	1,355,559	512,073	1,377,475 (37,235)		490,157	
有形固定資産計	10,839,464	6,113,683	2,144,043 (775,053)	2,665,647	12,143,457	38,423,099
無形固定資産						
電話加入権	6,468				6,468	
ソフトウェア	92,703	36,225		54,968	73,960	531,390
無形固定資産計	99,171	36,225		54,968	80,428	531,390

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置	マシニングセンター	585,218千円
"	旋盤	382,201千円
"	研削盤	360,796千円
"	旋削盤	244,047千円
"	切断機	227,762千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,710		9,490	5,219
賞与引当金	344,378	340,760	344,378	340,760
役員賞与引当金	53,300	34,200	53,300	34,200
関係会社事業損失引当金		51,853		51,853

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.niv.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。